

教育上のストレスと研究の進捗

社会マネジメント学科 湧 口 清 隆

コロナ禍のもとで、2020年度、2021年度は教育活動に莫大な時間が割かれ、研究どころではなかったという実感もあるが、改めて見直してみると、この2年間、ストレス解消も兼ねて相当精力的に研究活動をおこなっていたことに驚きを感じる。

2020年度はオンライン授業向け教材の作成に追われ、2021年度はそれをもとに少し楽できるかなと期待していたが、実際には毎回のクイズや小テスト実施、レポート提出、ZOOMミーティングを使った授業への出欠席をめぐる学生とのコミュニケーションに365日24時間追われる結果となり、一部の学生ばかりではなく私自身も「manaba」やメイラーを開きたくない、挙句の果てには「産業医による要診察」という回答が出るほどストレスがたまる結果となった。産業医に診てもらっても結果が変わるとは到底思えないので、気分転換も兼ねて、感染拡大が落ち着いている合間を見計らって全国の観光列車やローカル鉄道などを見て歩いた。

2020年には「くろまつ」(WILLER TRAINS)、「La Malle de Bois」「あめつち」(以上JR西日本)、2021年には「こたつ列車」(三陸鉄道)、「et SETO ra」(JR西日本)、「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」(西日本鉄道)、「食堂車」(明知鉄道)、「ながら」(長良川鉄道)、「レストランバス」(WILLER)、2022年に入って「レストラン FLYING HONU」(全日空)に乗車している。また、2020年には京都の愛宕山に登山したほか、2021年には函館本線の山線や根室本線の運休区間も訪問した。さらに、この2年間で、駅弁・駅そば調査のために折尾駅や姫路駅、岡山駅、松阪駅、長万部駅、新得駅にも立ち寄ったり、ヒアリングに訪れたりした。これらの中には電波監理政策に関する研究と合わせて、家族から借りた他社の携帯電話を手に電波の受信状況や基地局アンテナ配置状況を確認してきたものもある。

このほかに、2020年度を中心に糸島市からの受託研究「福岡都市圏及び関東圏における海産物等のニーズ調査及び糸島産海産物の需給マッチング方策の研究」の実施のため、ゼミの学生と一緒に糸島市を訪問したり、レストランのシェフなどへのヒアリングを重ねたりした。地域活性化に関する調査等で、長野県生坂村や群馬県沼田市、奥日光も訪問した。

観光列車、レストラン列車に関する研究は、大阪産業大学の安達晃史講師や那須野育大准教授らと2020年、21年の日本交通学会大会で発表し、それぞれ同学会の研究年報『交通学研究』に「観光列車の類型化と受益者負担メカニズムへの定量的アプローチ—パネルデータ分析による基礎的考察—」「アフターコロナにおける観光列車と沿線地域の在り方」というタイトルの論文で掲載されている。地方公共交通を維持するために、沿線外の利用者増を狙って観光列車の導入が進んでいる反面、本当に鉄道会社の利益の増加につながっているのか、地域と協働できているのか、利益や協働につながる条件は何かを探る研究である。尤も、余勢を駆って、2020年度に経済政策の分野で科研費に応募したところ、「不要不急」の研究的な扱いを受けて意気消沈した。

一方、ここ7年ほど、神戸大学の酒井裕規准教授、水谷淳准教授らと進めている外航クルーズ客船の研究に関しては、2022年夏開催予定の国際航空学会（ATRS）で発表すべく「フライ&クルーズ」が成立する出発港湾の条件を計量的に分析しているところである。コロナとクルーズという点では、2020年2月の「ダイヤモンド・プリンセス号」内での感染事例が私自身の研究にも大いに影響している。たまたま当時メディアの取材を受けたことから、情報収集を開始し、『ダイヤモンド・プリンセス号の悲劇』が外航クルーズ客船誘致政策に与える教訓」として論文をまとめ、2021年3月発行の『人間社会研究』に掲載した。それをもとに2021年10月の日本海運経済学会で報告をおこなった。感染拡大の要因が外航クルーズ船特有のレストランのサービスにあるのではないかと指摘したところ、学会会長である九州大学の星野裕志教授からレストランに行く前のエレベータの混雑の可能性もあるはずだというコメントをいただき、なるほど盲点はいくらでもあると痛感した。

電波監理政策に関する研究では、ここ2年あまり「PS-LTE」と呼ばれる公共安全無線システムの構築に関する政策や900MHz帯周波数の利用に関わる政策にかかわっている。また、「ローカル5G」と呼ばれる第5世代移動通信システムを局地的に産業用途で使うシステムに関する研究も続けている。経済学的観点から無線通信を見ると、従来、携帯電話など公衆通信分野に関心が集まり、長年、自営無線は日影の存在であった。2017年の規制改革推進会議のヒアリングの際に電波の有効利用の観点から

これらの無線通信について触れたことをきっかけに、政策的な部分にも関与する形となった。2020年6月の国際通信学会（ITS）大会で「Who are investors of the core networks for the 5G?」として発表したほか、これまでの20年余りにわたる研究を、『電波監理政策の経済学』（仮題）という書籍にまとめるべく執筆を進めている。

現在、海外出張がない分、これまでの研究成果のまとめに力を入れたいと考えている。駅弁・駅そばに関する研究は『食べればわかる交通経済学』（交通新聞社、2014年）の後継本の出版（2022年中を予定）に反映させる計画である。反面、動物園・水族館がコロナ禍で休園しがちな中で、動物園・水族館に関する研究は進展がとまっており、ネット上のカワウソの写真や動画を眺めながら、研究再開の機会をうかがっているところである。